



巴工業株式会社

株主、投資家のみなさまへ

TOMOE REPORT Vol.34

第88期 第2四半期決算のご報告 2016年11月1日 ▶ 2017年4月30日

CONTENTS

ビジネスアウトライン	01
連結決算ハイライト	03
トップメッセージ	05
担当役員が語る	09
連結財務諸表	11
会社情報	13
株式情報	14

◎ ビジネスアウトライン

私たち巴工業の二つのコアビジネスは、遠心分離機を中心とする分離機器の製造販売（機械事業）、化学工業製品を中心とした先端商品の輸入販売（化学品事業）です。この両事業がそれぞれの特長を活かし、成果を競いながら、安定した業績を支えてきました。そして現在、両事業は多様化するニーズに応え、海外とのパイプを太くしながら、その活動領域を広げています。



機械事業 メーカー & 専門商社 化学品事業

高い技術と優れた製・

 **機械事業**
Machinery & Equipment Div.

機械事業は、遠心分離機を中心とした各種分離機や応用装置、あるいは関連機器の製造・販売を行っています。日本における遠心分離機のパイオニアとして、日本の多くの産業に貢献してきました。

戦略 機械事業は生産の合理化、コスト競争力の強化、国内外の新たな市場展開により、収益力の向上を図ります。

あなたの近くで巴工業は活躍しています。

下水処理

下水処理プロセスに幅広く対応した製品を提供しています。水を活かし、自然と共生できる生活環境づくりに貢献しています。



化学工業製品

ペットボトルの原料を生産する工程にも導入されています。また、廃棄物中のプラスチックなどを選別して再資源化に貢献しています。



食品

調味料の製造や魚介類の加工などさまざまな食品類の製造プロセスで利用されています。



下水関連

リサイクル関連

石油化学関連

エネルギー関連

食品・医薬品関連

紙パルプ・その他

商品を提供し、社会に貢献



化学品事業

Chemical Products Div.

化学品事業は、合成樹脂、化成材、無機材料、電子材料、洋酒類ならびに関連製品・加工品の輸出入および販売を行っています。

戦略

化学品事業は、「輸入商材、ハイテク、環境」をキーワードに高付加価値であり、また巴工業にふさわしい商品の開発を目指して行きます。

あなたの近くで巴工業は活躍しています。

シリカフェーム

コンクリートに混ぜることで強度を従来の10倍以上に高められる特性から、超高層ビルの柱や新幹線のトンネル、飛行場の滑走路などで使用されています。



樹脂

CD盤面の原料、OA機器の部品など、それぞれの用途にあった様々な樹脂を取り扱っています。



添加剤

自動車塗料、建築塗料、印刷インキ、木工・家具用塗料などに様々な特性を与える添加剤として多くの実績があります。



TOMOE

合成樹脂関連

機能材料関連

工業材料関連

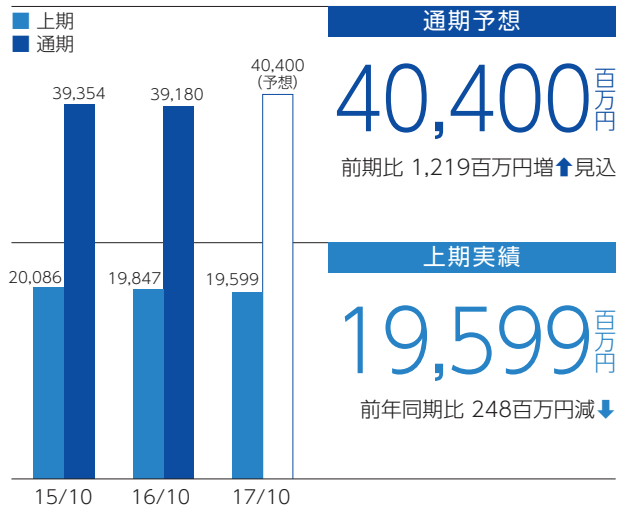
電子材料関連

化成材関連

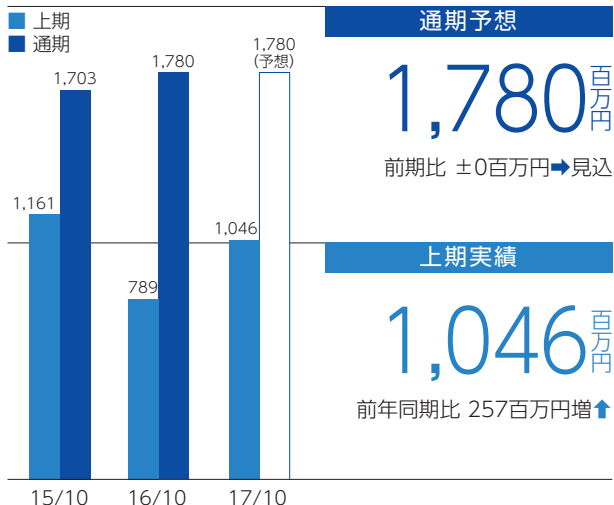
その他

● 連結決算ハイライト

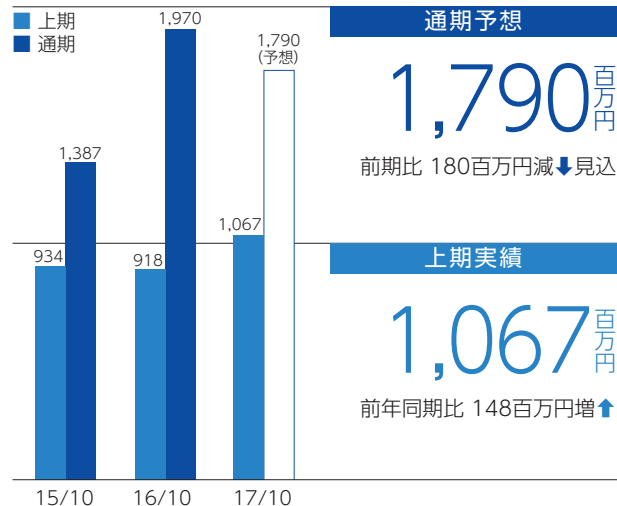
売上高 (単位：百万円)



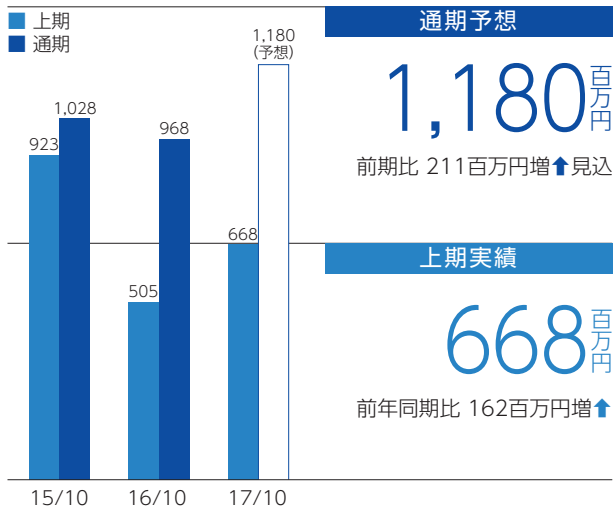
経常利益 (単位：百万円)



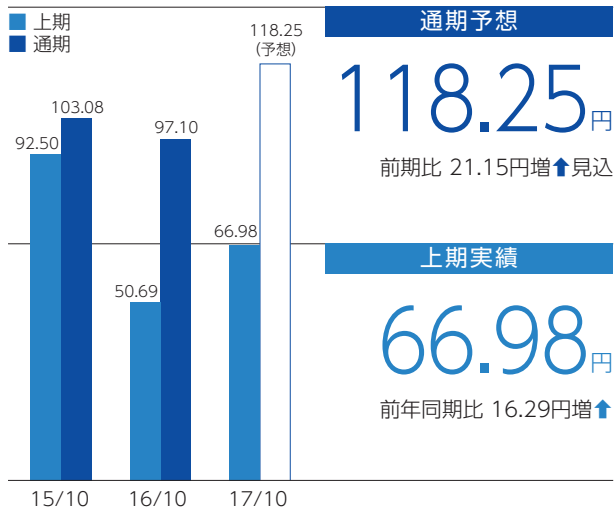
営業利益 (単位：百万円)



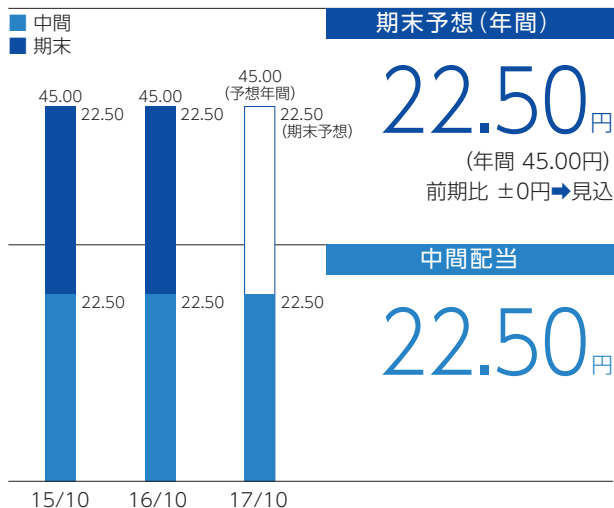
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益 (単位：百万円)



1株当たり当期(四半期)純利益 (単位:円)



1株当たり配当金 (単位:円)



決算のポイント

売上高

機械事業・化学品事業ともに減収となり、全体では前年同期比1.3%減の195億99百万円となりました。機械事業では国内官需向けを中心に売上が減少したほか、化学品事業では合成樹脂分野、化成品分野、機能材料分野の売上が減少しました。通期では、機械事業が前期並み、化学品事業が増収となる予測から前期比3.1%増の404億円を見込んでおります。

営業利益

機械事業・化学品事業ともに増益となり、全体では前年同期比16.2%増の10億67百万円となりました。機械事業では海外向け部品・修理販売の増収効果と国内官需向け販売の収益性向上を主因に増益となり、化学品事業でも収益性の良い商材の構成比率が高い工業材料分野の販売の伸び等により増益となりました。通期では、機械事業・化学品事業ともに販管費の負担増から減益を余儀なくされるため、前期比9.1%減の17億90百万円となる見込みです。

経常利益

営業利益の増加に加え、為替差損が減少したことから全体では前年同期比32.6%増の10億46百万円となりました。通期においても、同様に為替差損の減少により前期と同等の17億80百万円を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益

経常利益の増加を受け前年同期比32.1%増の6億68百万円となりました。通期では、特別損益等の特殊要因を見込まないことから前年同期比21.8%増の11億80百万円を見込んでおります。

トップメッセージ

社長に聞く

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社2017年10月期第2四半期連結累計期間（2016年11月1日から2017年4月30日まで）が終了いたしましたので、ここに第2四半期連結決算の概況と今後の取り組みについてご報告申し上げます。

代表取締役社長 **山本 仁**



当第2四半期連結累計期間の事業環境と経営成績についてお聞かせください。



国内経済は、輸出の好調持続や設備投資の底堅さなどに支えられ、緩やかな回復基調が続きました。海外景況も、全体として堅調に推移している模様です。

このような環境の中、当社グループの機械事業は、国内販売が伸び悩んだことなどから、売上高は前期比3.8%減となりました。営業利益については、

採算の改善などを受けて前期比120.2%増の大幅増となりました。

一方、化学品事業においては、工業材料分野の住宅・建設用途向け材料や、電子材料分野の半導体部品搬送用部材など一部商材は堅調だったものの、合成樹脂分野などは販売が振るわないなど、商品分野によってまだら模様の販売状況となり、売上高は前期比0.4%減となりました。営業利益に関しては、収益性の良い商材の販売比率が高まったことなどから、前期比0.9%増となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の連結業績は、売上高が前年同期比1.3%減、営業利益が前年同期比16.2%増、経常利益が前年同期比32.6%増、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比32.1%増となりました。経常利益の増加幅が大きくなったのは、前年同期に比べて為替差損が減少した影響によるものです。

Q 新中期経営計画の状況についてお聞かせください。

A 当期からスタートした3カ年中期経営計画「Challenge for Change ～変革への挑戦～」は、グローバル化の推進や収益基盤の強化など、将来のさらなる成長に向けた土台作りに軸足を置いた経営計画で、最終年度である2019年10月期に連結売上高460億円、連結経常利益20億円を達成することを目指しています。スタートして半年という段階ですので、まだ大きな成果は上がっておりませんが、水面下では様々な取り組みが動き始めており、社内の空気は確実に変わりつつあります。

例えば機械事業では、設計思想や生産手法の見直し、海外部品の活用など、コストダウンに向けた継続的な取り組みによって、収益性が着実に上向いてきています。化学品事業では、在宅医療、在宅介護の

マーケット拡大をいらんで顧客開拓に取り組んできた医療用コンプレッサーの出荷が、ここにきて着実に増えてきています。まだまだ小さな成果に過ぎませんが、こうした成功体験を積み重ねていくことで、いずれは大きな変革が実現するのだと考えています。

当計画における大きなテーマであるグローバル化の推進については、2015年に設立したタイ現地法人の好調さが目立っています。現在は日系企業だけを対象に事業を展開しているのですが、日本国内と同等のサービスを提供するというコンセプトが高く評価されて顧客が増えており、活況を呈しています。このほか、中国事業の強化に向けた施策や、グローバル化に向けた人材の育成なども順調に進んでいます。

Q 通期の業績見通しをお聞かせください。

A 事業環境は下期にかけても大きく変わることはないとみており、引き続き中期経営計画の路線に則った施策を展開し、今後の成長に向けた足腰づくりに注力する方針です。通期の業績については、売上高が前期比3.1%増、営業利益が前期比9.1%減、経常利益が前期から横ばい、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比21.8%増と予想しております。

具体的な取り組みとしては、国内では機械事業、

トップメッセージ

社長に聞く

化学品事業とともに各種巨大プロジェクトに伴うインフラ整備が盛んになっており、これに関連した仕事を積極的に掘り起こしていくことを目指します。このほか機械事業では、東南アジアなど海外での下水道関連の受注を狙っていく考えです。インドやベトナム、タイなどでは現在、国家プロジェクトとして下水道網の整備が急ピッチで進んでいます。こうした新興市

場においては、下水道先進国である日本市場で鍛えられた当社の製品は非常に大きなアドバンテージを有するとみており、成熟した国内市場に代わる新たな需要地として、積極的に市場を開拓していきたいと考えています。

中期経営計画（平成28年11月～平成31年10月）

「Challenge For Change ～変革への挑戦～」

基本方針

当社グループを取り巻く経営環境が激しく変化する中、これに対応し得る機動性や俊敏性を養い且つこれまで培ってきた経験や知識を最大限活かし新たな取り組みに積極的に挑戦し、さらに一層の収益基盤の強化と効率的経営の実践により持続的な企業価値創造を目指すことを基本方針とします。

重点施策

- 1 グローバル化推進を継続
- 2 経営資源を有効活用し、事業の選択と集中を推進
- 3 将来の成長に資する投資案件開拓
- 4 経営基盤の強化
- 5 収益向上により、資本効率や資産効率の改善
- 6 グローバル化に対応可能な人材及び将来経営を担う人材の育成強化

業績計画

機械事業では、東南アジア市場や中国市場を中心とする海外市場への販売拡大と国内官需向け低動力型高効率遠心分離機の一層の拡販及び国内民需向け石油化学、排水他分野への販売強化を主な戦略とします。化学品事業では、第87期に設立したタイ現地法人を軸に東南アジア市場を中心とする海外売上高の拡大及び既存事業の深耕拡大と付加価値の高い機能的商材や顧客の開拓による事業規模拡大を主な戦略とします。

■ 第90期目標（単位：百万円）

	機械	化学品	合計
売上高	12,000	34,000	46,000
営業利益	600	1,400	2,000
経常利益	—	—	2,000
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,300

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、当期の中間配当金につきましては1株当たり22円50銭とさせていただきます。期末配当金も同額を予定しており、年間配当金は前期と同額の1株当たり45円となる見通しです。

下水道処理施設向け遠心分離機など、成熟市場向けのビジネスを多く手掛けている当社にとって、既存の顧客、既存の市場だけを対象に事業規模を維持・拡大していくには限界があります。さらなる成長のためには、今まで手掛けてこなかった分野、あるいは海外への進出など、マーケットを自らの手で広げ、顧客の数そのものを増やしていく努力が求められています。今回の中期経営計画の重要施策として、企業買収や業務提携などの投資案件の開拓に挑戦することを盛り込んだのは、こうした背景によるものです。

しかしながら、実際に投資に踏み切るかどうかの判断を下すにあたって難しいと感じているのは、既存事業とのシナジーのあり方です。シナジーを重視しすぎると、安全ではあるものの、既存事業と大して代わり映えがせず、大きなリターンも得られないという結果になりがちです。一方で、今までの巴工業



に全くなかった事業を新たに始めるというのは、大きなリターンが得られる可能性がある一方、ノウハウがない分野であるだけに相応のリスクも伴います。このバランスが非常に悩ましいところではあるのですが、巴工業の将来のために、良い投資先があれば迅速に対応してまいります。

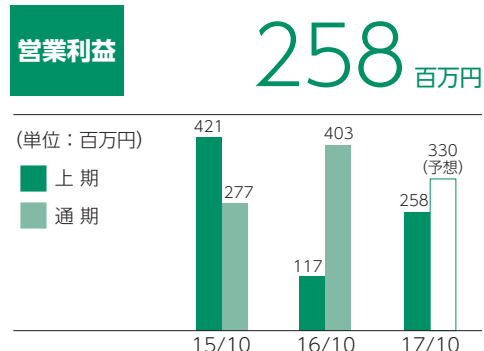
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

機械事業

Machinery & Equipment Div.



常務取締役
機械本部長 **本間義人**



業績

機 械事業の第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期を3.8%下回る48億10百万円となりました。海外部門の機械および部品・修理が増加したものの、官需部門の減少が大きく影響し事業全体では減収となりました。部門別に見ると、官需部門は前年あった大都市下水処理場向け大型案件がなかったことにより減収となりました。民需部門では化学工業分野での部品・修理の販売が好調でしたが、機械、装置工事の減収が大きく全体では減収となりました。海外部門では、中国向け砥粒回収装置案件がなく装置・工事が減収しましたが、米国での部品・修理の販売と、中国生産の機械販売が好調で、部門全体では増収となりました。

営業利益は、官需部門での装置・工事、部品・修理および海外部門での部品・修理の収益増加と在庫の減価処理がなかったことにより前年同期を120.2%上回る2億58百万円となりました。

展望

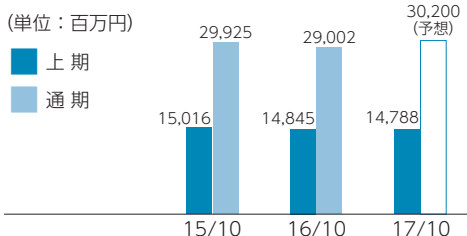
2 017年10月期通期売上高は前期比0.2%増の102億円、営業利益は同18.2%減の3億30百万円を見込みます。売上高につきましては、官需部門では下水処理場向け補修工事、改良工事等を堅調に受注するものの、機械、装置・工事の大型案件がなく減収となる見込みです。国内民需部門では、景気の緩やかな回復基調を反映し化学工業向け堅型遠心分離機、食品・医薬向け機械、砥粒回収装置などの需要の増加を見込み、また部品・修理についても増収を見込んでいます。海外部門では、北米での化学工業向け堅型遠心分離機および部品・修理販売の増収とアジア地域での下水処理、化学工業、食品・医薬向け機械、中東向け部品販売など、前年に対して増収となる見込みです。

公共事業を主体とする国内官需は厳しい価格競争の状況が続くものと見られますが、増設、更新や改築補修工事等の需要を確実に取り込んでまいります。国内民需部門、海外部門においては景気の緩やかな回復とアジア地域の緩やかな経済成長を背景に営業活動を強化し新規顧客の開拓および需要拡大へと進めてまいります。



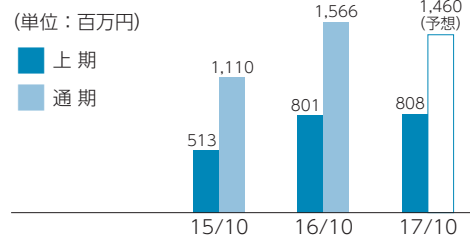
常務取締役
化学品本部長 山田哲男

売上高 14,788 百万円



営業利益

808 百万円



業績

化学品事業の第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比0.4%減の147億88百万円となりました。国内では工業材料分野、機能材料分野、電子材料分野が好調でしたが、合成樹脂分野、化成品分野の販売が勢いを欠きました。海外では香港の製品販売が低調でしたが、タイ現地法人が昨年4月より営業開始したことにより海外子会社全体ではプラスとなりました。商品グループ別に見ますと、合成樹脂関連は表面处理機の販売が好調でしたが国内での汎用樹脂販売および輸入材料が低調であり、化成品関連では添加剤関連材料が低調でした。その一方で、工業材料関連は新規顧客の獲得や新規商材の販売開始があり、機能材料関連も半導体製造装置や吸着剤の販売が好調でした。電子材料関連も半導体組立装置の販売が好調でした。また営業利益は、工業材料関連が好調であり、中国深圳コンパウンド事業の採算が販増により改善し、タイ現地法人が好調なスタートをしたことから前年同期に対して0.9%増の8億8百万円となりました。

展望

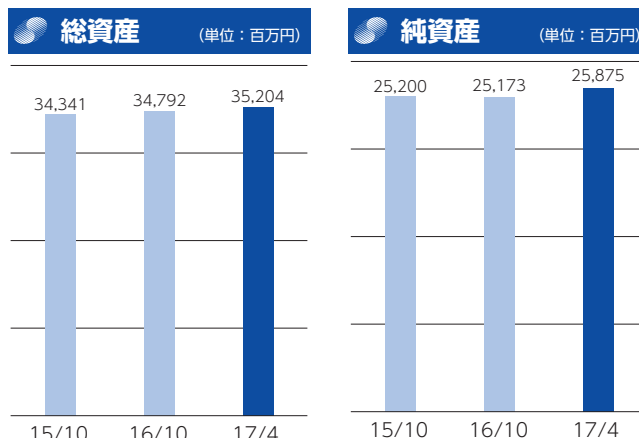
2017年10月期通期の売上高は前期比4.1%増の302億円、営業利益は同6.8%減の14億60百万円を見込みます。海外では中国や新興国の景気動向に伴う輸出の低迷や環境問題を主原因とした原材料の供給不安、昨年のトランプショック以降の円安による輸入材料全般の採算悪化が懸念されるため、化学品事業としては増収減益と予想しました。国内の需要動向は堅調に推移すると予想しており、引き続きコアとなる既存商材の維持拡大に努め、今後拡大が期待される分野での新商材開発および海外向け販売案件を増やすための投資を行い、更なる販売強化を目指します。また、中期経営計画の一環として昨年よりタイ現地法人での営業を開始しており、今後の東南アジア市場での取引拡大につなげていきます。海外コンパウンド事業についても新規顧客開拓による販売拡大と昨年の工場移転に伴う経費削減により業績の改善を進めてまいります。

第2四半期連結財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 (16/10)	当第2四半期末 (17/4)	増減額
資産の部			
流動資産	26,663	26,768	105
固定資産	8,128	8,435	307
有形固定資産	5,258	5,247	△11
無形固定資産	304	242	△62
投資その他の資産	2,564	2,946	381
資産合計	34,792	35,204	412
負債の部			
流動負債	8,469	8,138	△331
固定負債	1,148	1,191	42
負債合計	9,618	9,329	△288
純資産の部			
株主資本	25,014	25,460	445
資本金	1,061	1,061	—
資本剰余金	1,483	1,483	—
利益剰余金	22,833	23,279	445
自己株式	△363	△363	0
その他の包括利益累計額	159	414	255
その他有価証券 評価差額金	299	414	115
繰延ヘッジ損益	△17	0	18
為替換算調整勘定	90	168	78
退職給付に係る 調整累計額	△212	△169	43
純資産合計	25,173	25,875	701
負債及び純資産合計	34,792	35,204	412



資産、負債及び純資産の状況について

当第2四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金が716百万円減少した一方、商品及び製品の506百万円増加、電子記録債権の373百万円増加および差入保証金の203百万円増加などにより、前連結会計年度末に比べ412百万円(1.2%)増加し35,204百万円となりました。負債は、前受金が341百万円増加した一方、未払法人税等の260百万円減少、賞与引当金の140百万円減少などにより、前連結会計年度末に比べ288百万円(3.0%)減少し9,329百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ701百万円(2.8%)増加し25,875百万円となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント上昇して73.5%となっています。

四半期損益計算書

(単位：百万円)

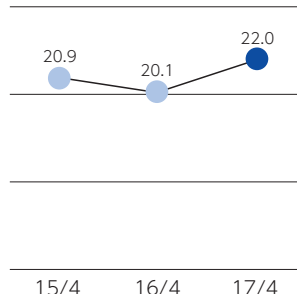
科目	前第2四半期 累計期間 (15/11~16/4)	当第2四半期 累計期間 (16/11~17/4)	増減額
売上高	19,847	19,599	△248
売上原価	15,863	15,286	△577
売上総利益	3,984	4,312	328
販売費及び一般管理費	3,065	3,245	179
営業利益	918	1,067	148
営業外収益	28	20	△8
営業外費用	158	40	△117
経常利益	789	1,046	257
税金等調整前四半期純利益	789	1,046	257
法人税等	283	378	95
四半期純利益	505	668	162
親会社株主に 帰属する四半期純利益	505	668	162

四半期キャッシュ・フロー計算書

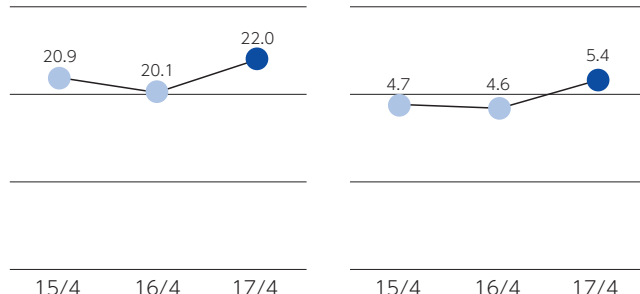
(単位：百万円)

科目	前第2四半期 累計期間 (15/11~16/4)	当第2四半期 累計期間 (16/11~17/4)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,580	430	△1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,763	△2,029	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224	△224	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124	72	196
現金及び現金同等物の増減額	△530	△1,751	△1,220
現金及び現金同等物の期首残高	5,295	8,056	2,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,764	6,304	1,540

売上総利益率 (単位：%)



営業利益率 (単位：%)



キャッシュ・フローの状況について

POINT ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が1,046百万円となり、売上債権の260百万円減少、前受金の327百万円増加の一方、たな卸資産の697百万円増加、法人税等の支払額616百万円などにより、430百万円の収入(前年同期比1,150百万円の収入の減少)となりました。

POINT ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出1,700百万円、差入保証金200百万円増加などにより、2,029百万円の支出(前年同期比266百万円の支出の増加)となりました。

POINT ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い224百万円などにより、224百万円の支出(前年同期とほぼ同額)となりました。

● 会社概要

商号	巴工業株式会社
本社所在地	東京都品川区北品川五丁目5番15号
設立	1941年5月29日
資本金	10億6,121万円
従業員数	699名（連結）、370名（単体）
主な事業内容	<p>機械事業 遠心分離機はじめ各種分離機および応用装置・関連機器の製造・販売ならびに一般機器・装置類の販売</p> <p>化学品事業 合成樹脂、化成品、無機材料、電子材料、洋酒類ならびにこれらの関連製品・加工品の輸出入および販売</p>
ホームページ	http://www.tomo-e.co.jp

● 役員一覧

代表取締役社長	山本 仁
常務取締役	本間 義人 山田 哲男 深沢 正義
取締役	玉井 章友 大橋 純 篠田 彰鎮 中村 政彦 矢倉 敏明 伊藤 勝彦
取締役（監査等委員）	松本 光央 村瀬 俊晴（社外取締役） 今井 實（社外取締役） 中村 誠（社外取締役）

● グループネットワーク

- 機械事業
- 化学品事業

● 岡山事務所
巴工業機械（上海）有限公司

● 星際塑料（深圳）有限公司
● 巴惠貿易（深圳）有限公司

● TOMOE Trading (Thailand) Co.,Ltd.

● 巴工業（香港）有限公司
● 星際化工有限公司

● ジャカルタ事務所

● ソウル支店

● 巴工業株式会社本社
● 大阪支店
● 札幌営業所
● 仙台営業所
● 名古屋営業所
● 福岡営業所
● サガミ工場
● 湘南工場

● 巴機械サービス株式会社
● 巴マシナリー株式会社
● 巴物流株式会社
● 巴ワイン・アンド・スピリッツ株式会社

● Tomoe Engineering USA, Inc.

株式情報

発行可能株式総数	24,550,000株
発行済株式の総数	10,533,200株
株主数	8,351名

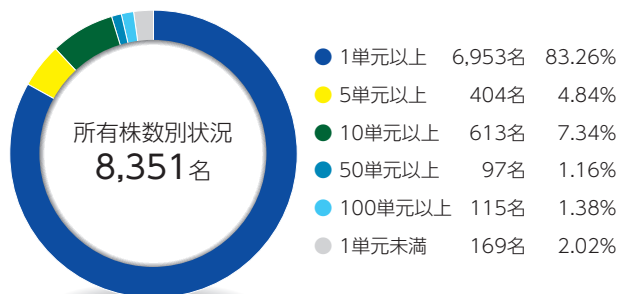
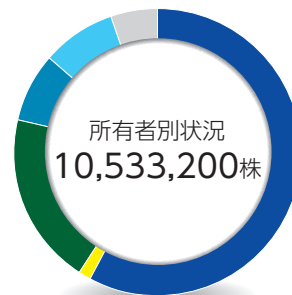
大株主

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
巴工業取引先持株会	525	4.99
佐良直美	446	4.24
野田眞利子	397	3.77
(株)みずほ銀行	392	3.73
山口温子	314	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	271	2.58
巴工業従業員持株会	265	2.52
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	251	2.39
(有)巴企画	245	2.33
山口静子	180	1.72

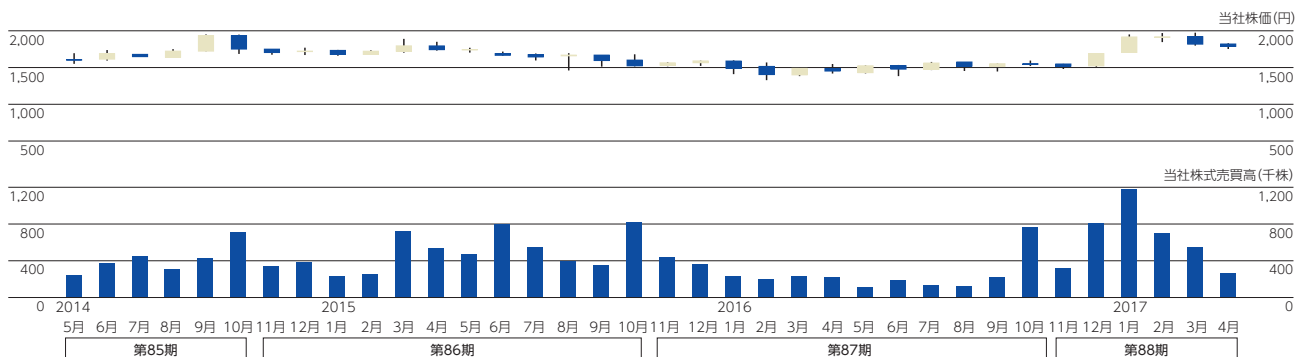
(注) 1.所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2.上記のほか当社所有の自己株式554千株(5.27%)があります。
 3.上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)および日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務にかかるものです。

株式分布状況

● 個人・その他	6,112,402株	58.03%
● 証券会社	138,758株	1.32%
● 金融機関	2,044,700株	19.41%
● その他の国内法人	812,528株	7.71%
● 外国法人等	869,995株	8.26%
● 自己株式	554,817株	5.27%



株価チャート



株主メモ

決算期	毎年10月31日
証券コード	6309
1単元の株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年 4月30日
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
電子公告掲載アドレス	http://www.tomo-e.co.jp
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として株主優待制度を設けております。



対象となる株主様

毎年10月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主様

優待内容

ワイン（当社関連会社取扱商品）1本を贈呈

贈呈の時期

毎年12月下旬の送付を予定



巴工業株式会社

〒141-0001
東京都品川区北品川五丁目5番15号
URL <http://www.tomo-e.co.jp>

本報告書には、業績予想等に関する記述が含まれておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。



UD FONT